

# 子どもや若者が希望を持てる地域社会の実現と人口減少社会への的確な対応を求める意見書

本県の人口は、平成 22 年の 117 万人から、平成 52 年には 84 万人に減少し、高齢化率は約 40%に達すると推計されている。とりわけ、生産年齢人口は今後 30 年間で約 4 割減少すると見込まれており、地域の存続に関わる極めて深刻な影響をもたらすことが危惧されている。

このような中、本県議会では「子ども・若者政策特別委員会」を設置し、精力的に調査審議を行い、「子ども・若者が希望を持てる地域社会の実現と人口減少社会に向けた対応策の強化について」の提言を取りまとめ、本県執行機関に対し、出生率の向上に向けた取組みの強化や、若者の県内定着・県内回帰を図るための施策の推進などを求めたところである。

しかしながら、この提言を着実に進めるためには、本県の取組みに加え、国による対応が必要である。

とりわけ、人口減少社会においては、安心して子どもを産み育てられる環境づくりや、次代を担う若者政策の充実・強化、人口減少に対応した地域における新たな支え合いの仕組みづくりを推進することなどが課題となっている。

よって、国においては、人口減少社会に的確に対応し、子どもや若者が希望を持てる地域社会を実現するため、下記の措置を講じられるよう強く要望する。

## 記

- 1 子ども・子育て支援新制度において、保育士の定着率が高まるよう保育士の処遇向上を図るほか、有資格者の掘り起こし等の保育士確保のための施策を充実させること。
- 2 自治体や地域コミュニティにおいて、若者が活躍できる環境づくりの推進や、若者の地域活動への参加意欲の醸成など、地域の実情に即した施策が展開されるよう支援すること。
- 3 「共生型福祉施設」について、ひきこもりなどの困難を有する若者が利用できるようにするとともに、整備のための助成制度を創設するなど、利用しやすい環境づくり、普及に向けた取組みを推進すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 26 年 3 月 18 日

衆議院議長	伊吹文明	殿
参議院議長	山崎正昭	殿
内閣総理大臣	安倍晋三	殿
財務大臣	麻生太郎	殿
総務大臣	新藤義孝	殿
文部科学大臣	下村博文	殿
厚生労働大臣	田村憲久	殿
内閣府特命担当大臣 (少子化対策)	森まさこ	殿

山形県議会議長 鈴木正法